

アジア経済トレンド

2009年3月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年3月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<在庫調整が進展する一方、雇用環境が悪化>

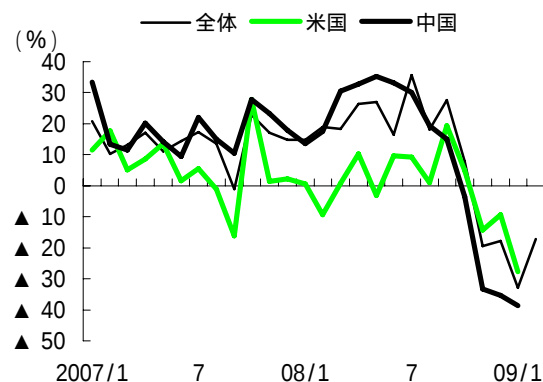
・内外需の急激な落ち込みにより、10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は7～9月期の3.8%を大きく下回る▲3.4%(前期比は▲5.6%)。輸出が▲7.2%となったほか、民間消費▲4.4%、固定資本形成▲8.4%。

・足元では、消費が一段と冷え込むなかで、自動車販売は下げ止まりつつある。輸出(通関)は1月に前年同月比▲32.8%と過去最大の落ち込み(旧正月による操業日数減が影響)を記録した後、2月は▲17.1%。貿易収支は33億ドルの黒字に。製造業の生産減と在庫率の上昇に歯止めがかかりつつあるほか、ウォン安による韓国製品に対する需要拡大(含む日本企業による調達拡大)、中国の「家電下乡」プロジェクトの本格的始動に伴う液晶パネルや石油化学製品の受注増など、明るい材料も。他方、新規就業者数が2月に▲14.2万人(前年同月比)、失業率が3.9%(前年同月は3.5%)へ上昇するなど、雇用環境は悪化。

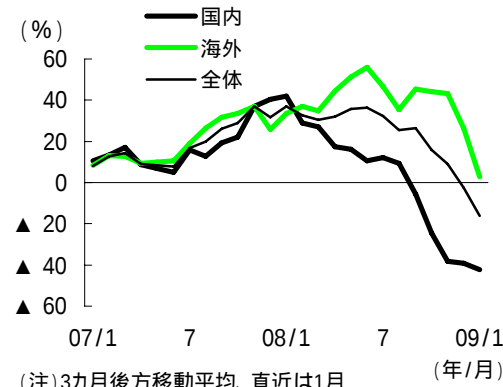
・雇用対策・・・政府は雇用調整助成金の増額、失業保険適用期間の延長、ワークシェアリングの支援などを打ち出したほか、非正規労働者の解雇拡大を避けるため、「非正規職保護法」で義務づけられている非正規労働者の雇用期間(2年)の延長(4年)を決定。補正予算の編成・・・政府は3月23日、約29兆ウォン規模の補正予算(通貨危機時の約2倍)の編成を決定。17兆ウォン強が、雇用の安定と創出、低所得層の生活支援、中小企業や自営業者への支援、地域経済の活性化、グリーン産業の育成などに充てられる。

・最近の内外需の落ち込みを踏まえると、2009年は▲3.8%の成長になるものと予想。IMFは1月、2009年の成長率見通しを2008年11月の2.0%から▲4.0%(下半期より回復し2010年は4.2%の成長)。韓国政府も2月、▲2.0%に大幅下方修正。

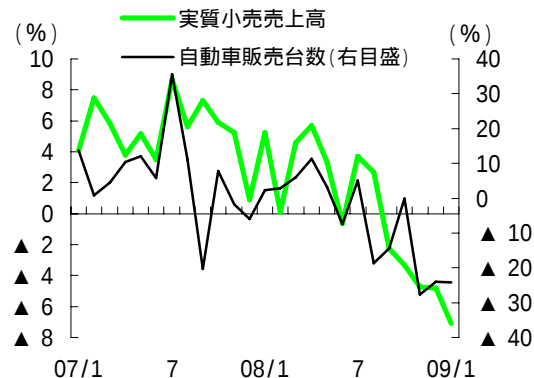
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



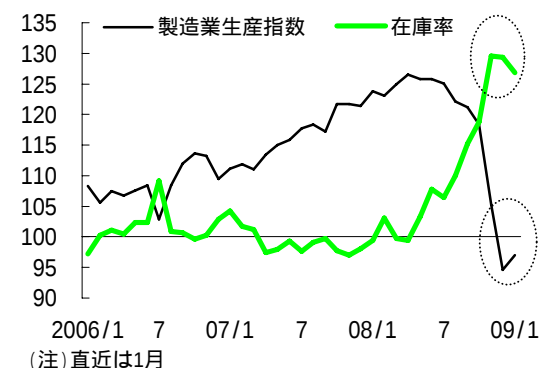
(図表1-4)機械受注(前年同月比)



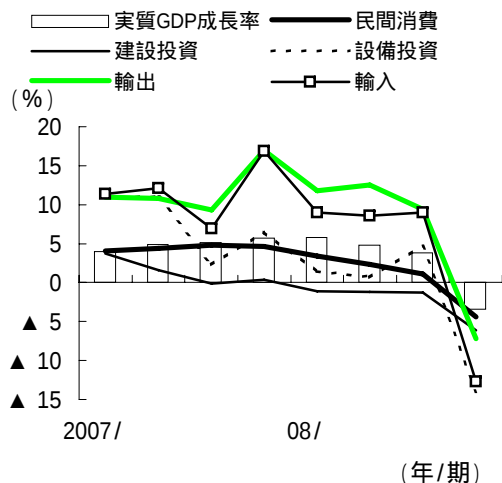
(図表1-5)実質小売売上高(前年同月比)



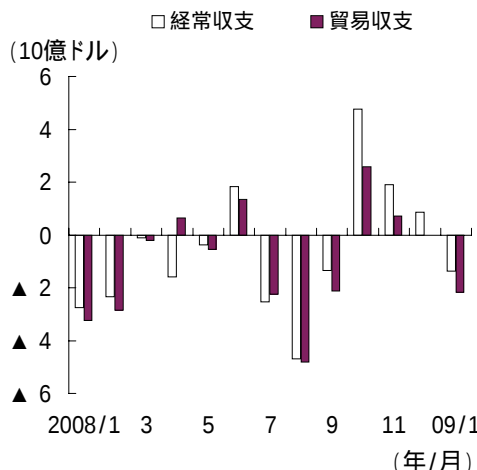
(図表1-6)製造業の生産と在庫



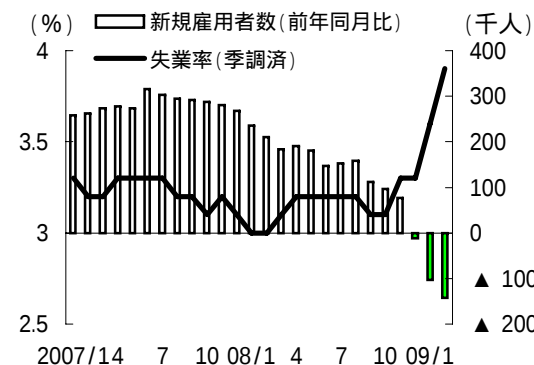
(図表1-1)実質GDP成長率など



(図表1-2)貿易・経常収支



(図表1-7)雇用関連



(図表1-8)各国の成長率の実績と予測

	2005	2006	2007	2008	2009 (予測)
韓国	4.2	5.1	5.0	2.5	▲3.8
台湾	4.2	4.8	5.7	0.1	▲5.0
香港	7.1	7.0	6.4	2.5	▲3.0
タイ	4.6	5.2	4.9	2.6	0.5
マレーシア	5.3	5.8	6.3	4.6	▲1.5
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.1	3.8
フィリピン	5.0	5.4	7.2	4.6	2.0
ベトナム	8.4	8.2	8.5	6.2	5.1
インド	9.4	9.6	9.0	6.5	5.2
中国	10.4	11.6	13.0	9.0	7.5

(注1) インドの2008年は予測
(注2) インドは年度

2. 台湾経済

<内外需の冷え込みが続くなかで、一部明るい材料も>

・2008年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は▲8.4%(通年は0.1%)。民間消費が▲1.7%、総固定資本形成が▲23.2%(民間は▲32.3%)と内需が冷え込んだ上、輸出が▲19.8%と著しく減速。民間固定資本形成の落ち込みは、主力輸出産業の半導体、液晶パネルの不振によるところが大。

・足元では、内外需の冷え込みが続く。

小売売上高は12月の前年同月比(以下同じ)▲10.2%から1月に▲0.4%へ減少幅が縮小したが、これは旧正月(*)と消費券配布(1月18日に1人当り3,600元)効果によるところが大きく、2月は▲9.6%。

輸出(通関ベース)が1月の▲44.1%から2月に▲28.6%、輸出受注額も▲41.7%から▲22.3%と減少幅縮小。旧正月効果によるところが大きいといえるが、中国の「家電下郷」プロジェクトの本格的始動に伴い、一部で関連需要が上向き出している模様。他方、失業率は10月の4.4%から2月に5.8%(過去最高)へ急上昇するなど、雇用環境の悪化が進んでいる。

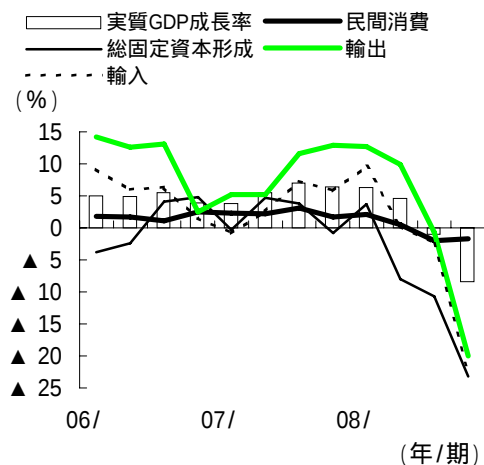
*旧正月効果...2009年は1月、2008年は2月であるため、1月の輸出と生産は実態よりも悪く、2月は良い数字になる。他方、消費は旧正月期に増加する傾向がある。

・政府は公共投資(**)の拡大および前倒し執行、投資促進を目的とした優遇措置の導入、消費の刺激、不動産市場の活性化、低所得層に対する支援などを柱とする景気刺激策を講じる計画。

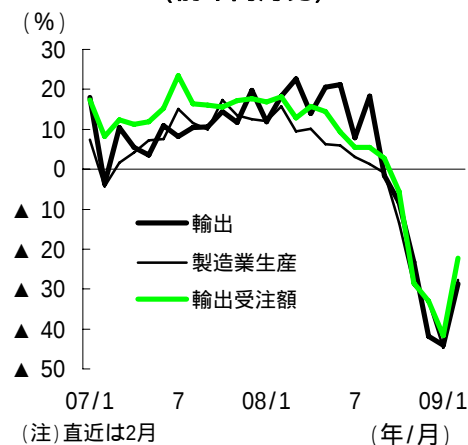
**「愛台十二建設」下でのプロジェクトに、台湾全島における交通・情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、工業団地の建設など。

・2009年は、雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れる、輸出と設備投資が低迷する、ゲタのマイナス幅が大きい(▲3.7%)ことなどから、▲5.0%の成長に。

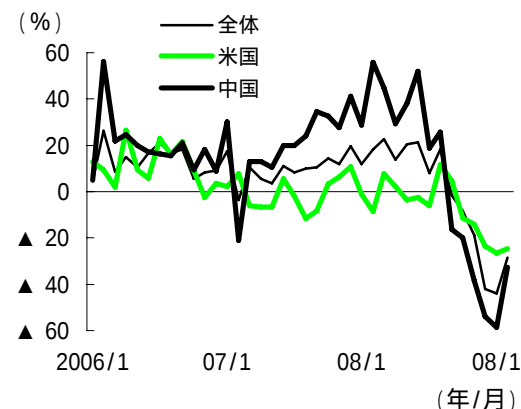
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



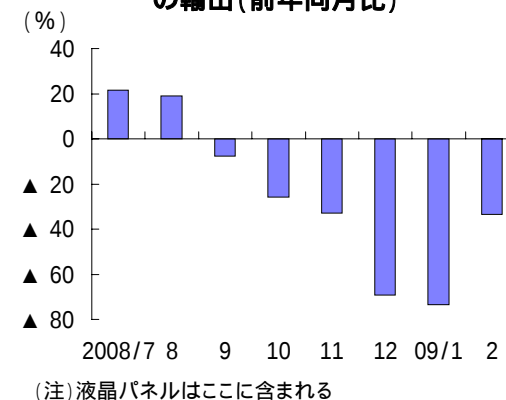
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



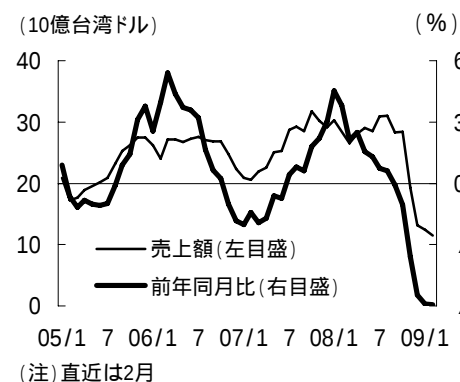
(図表2-3)輸出入(前年同月比)



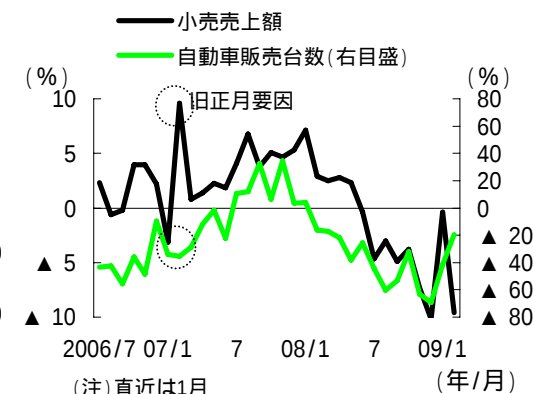
(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)



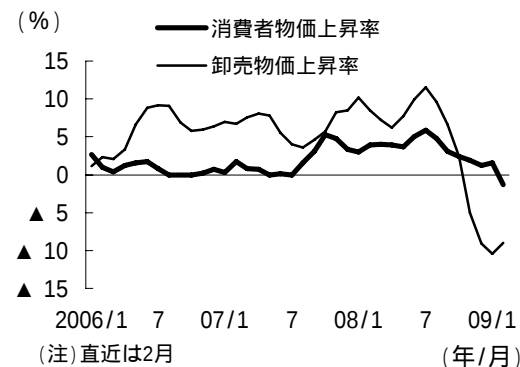
(図表2-5)TSMCの売上額



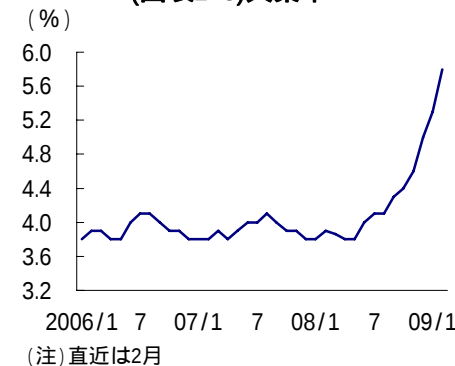
(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)失業率



3. ASEAN・インド経済

< 世界同時不況の影響により減速傾向が強まる >

・世界同時不況の影響により、景気減速が強まる。ただし、フィリピンとインドネシアでは民間消費が成長を下支え。2009年は成長率が大幅に低下するものと予想。

・ASEAN各国の10～12月期の成長率は以下の通り。

タイ・・・7～9月期の3.8%を大幅に下回る▲4.3%に。民間消費が2.2%増となった一方、輸出▲8.6%、固定資本形成▲3.3%に。

マレーシア・・・7～9月期の4.7%を下回る0.1%に。民間消費5.3%増、総固定資本形成▲10.2%、輸出▲13.4%。

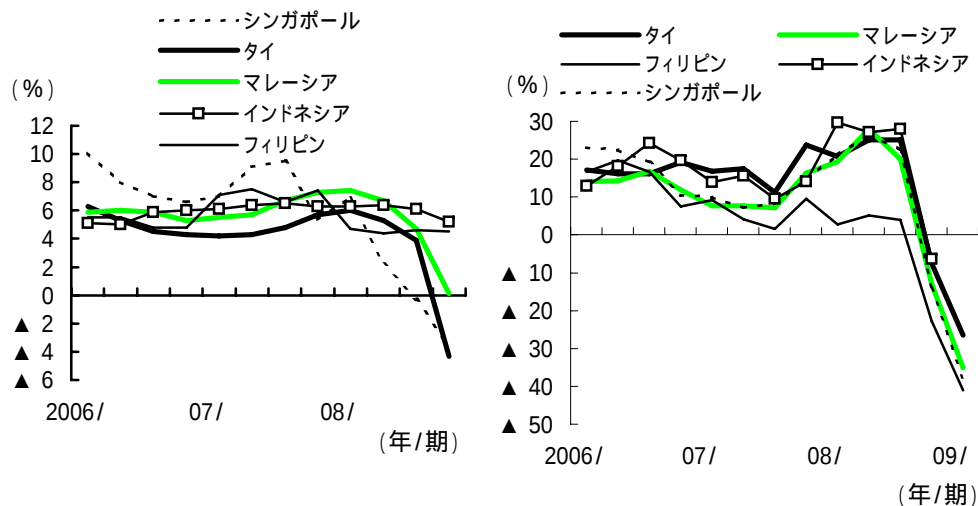
フィリピン・・・10～12月期の成長率は4.5%に(通年は4.6%)。輸出と資本形成がマイナスとなった一方、個人消費が4.5%増と成長を牽引。2009年は海外からの送金が増え、伸び悩むことによる影響が表れるものと予想。

インドネシア・・・内外需に支えられて、10～12月期の成長率は5.2%。ただし、足元では輸出と製造業生産の伸びが前年比マイナスに転じており、景気は減速。

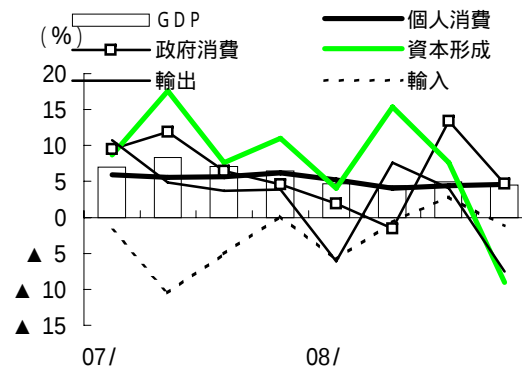
ベトナム・・・12月、1月に前年割れした輸出が2月29.7%増(旧正月の影響あり)。政府は外貨準備を利用して10億ドルの投資を計画しているほか、対ドルレートを5%切り下げて輸出拡大を図る方針。

・インドの10～12月期の実質GDP成長率は内外需の減速により、前期の7.6%を下回る5.3%に。足元では、輸出と製造業生産指数が前年割れとなる一方、金融緩和と付加価値税率の引き下げなどの効果により、乗用車の販売が回復。タタ・モーターズが世界最安値の乗用車「ナノ」の販売を開始するため、今後の市場活性化が期待。成長率は2008年度6.5%、2009年度5.2%になるものと予想。

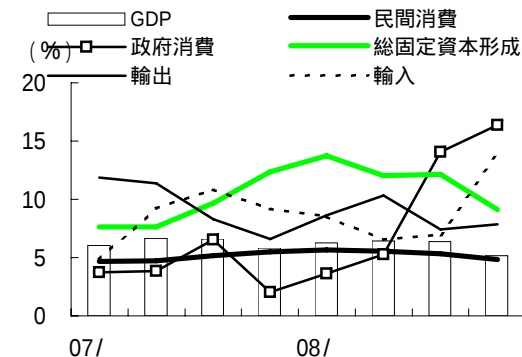
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同期比)



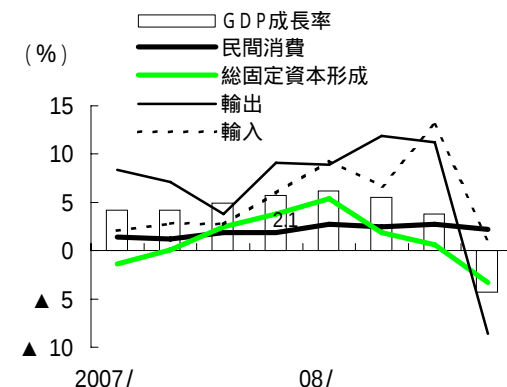
(図表3-3)フィリピンの実質GDP成長率(前年同期比)



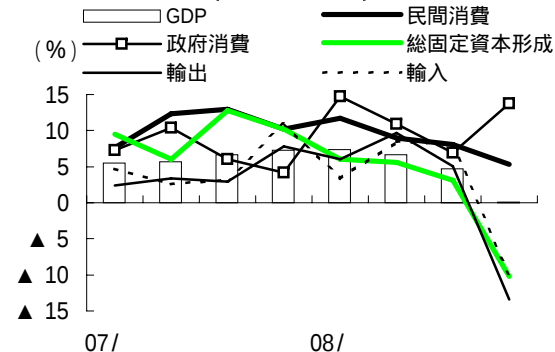
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



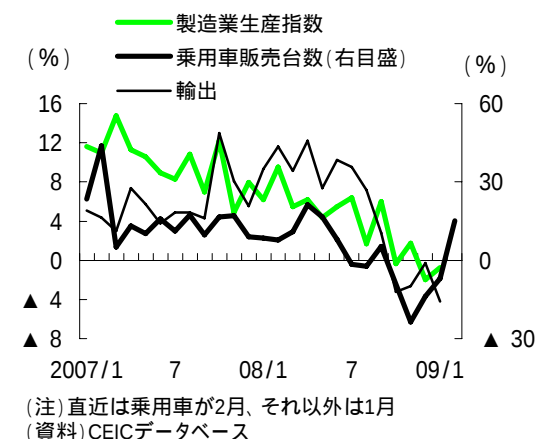
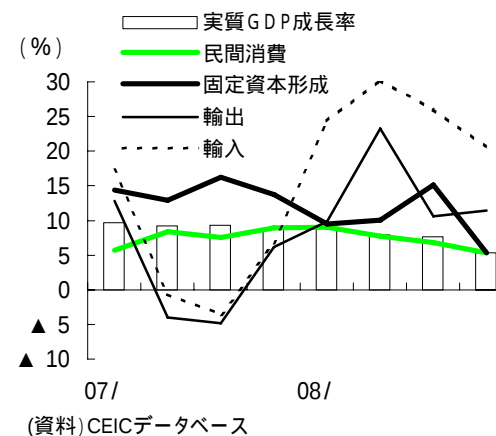
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-6)マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

< 2009年は8%成長を目指す >

・2月の輸出は前年同月比▲25.7%の649億ドル。減少幅の拡大に歯止めがからず。香港向けの落ち込みは緩和したが、EUやASEAN、日本などへの輸出は軒並み前年同月比20%を超える縮小。一次産品価格の下落や工業生産の鈍化(1~2月は前年同期比3.8%増)により輸入も減少が続いているものの、マイナス幅が輸出より緩やかであったため、貿易黒字の規模は48.4億ドルと、2006年2月以来の小ささ。

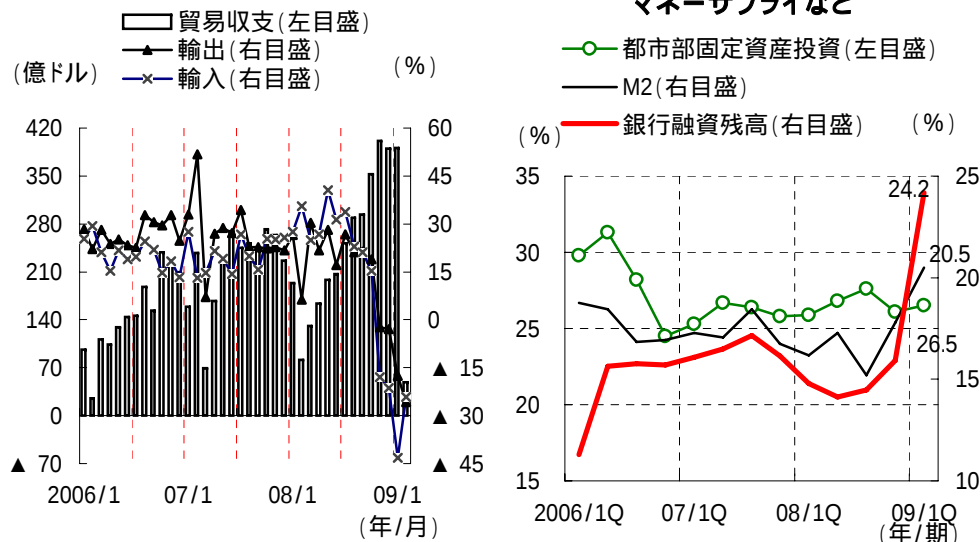
・2月のマネーサプライは前年同月比20.5%増、銀行融資残高は同24.2%増と、急激な伸びが続く。半面、2月のCPIは前年同月比-1.6%と、2002年12月以降では初めて上昇率がマイナスに。原材料購入価格も3カ月連続で前年比マイナスと、1年前とは正反対の展開。

・1~2月の都市部固定資産投資は、前年同期比26.5%増。中央のプロジェクトが高い伸びをけん引しており、景気刺激策の効果が徐々に顕在化。1~2月の小売売上高は、前年同期比15.2%増(名目)。2月単月では前年同月比11.6%増と、拡大ペースの鈍化が一段と鮮明に。購買担当者指数は、08年11月を底に改善が続く(2月は49.0)。

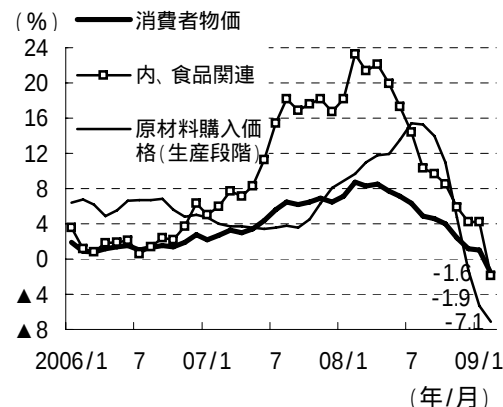
・3月25日の上海総合株価指数は、2,292ポイント。3月は景気対策への期待感が株価を押し上げ、2,300台を一時回復。

・輸出の大幅な減少と雇用への影響等を勘案すると、2009年の成長率は7.5%程度となる見通し。政府目標として示した8%程度の成長実現に向け、全人代終了後の景気刺激策の本格的執行に加え、今後の展開次第では追加措置を講じる公算大。

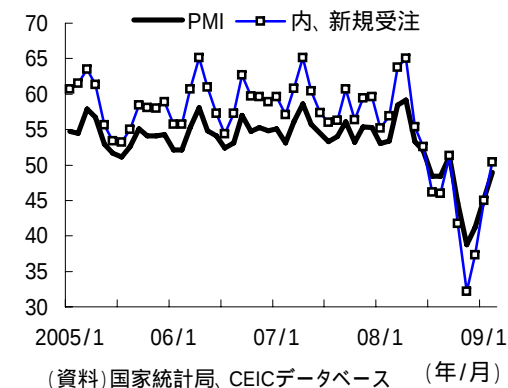
(図表4-1)輸出入(前年同月比)、貿易収支(図表4-2)都市部固定資産投資(累計額)、マネーサプライなど



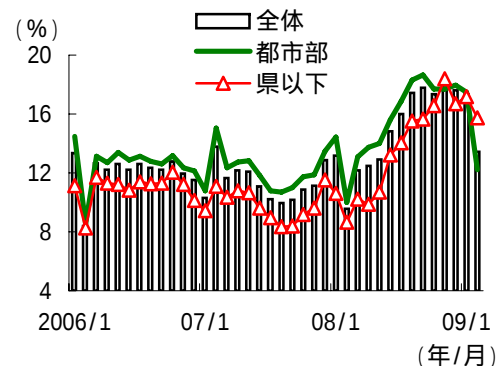
(図表4-3)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-4)購買担当者指数(PMI)



(図表4-5)小売売上高(前年同月比)



(図表4-6)景気刺激策の配分変更

用途	投入額(兆円)	変更
住宅建設	0.40	+0.12
農村インフラ整備	0.37	±0
交通インフラ・電力網	1.50	▲0.30
医療、衛生、教育事業	0.15	+0.11
環境対策	0.21	▲0.14
産業構造調整	0.37	+0.21
被災地の復興事業	1.00	±0

(注) 2008年11月と2009年3月の発言を比較

(図表4-7)上海総合株価指数(07年~)



(図表4-8)人民元レート

